

現在、野球場跡地において「パークPFI制度」を活用した「賑わいエリア」の整備が進められております。面積約8,000平方メートルの芝生広場や駐車場、カフェ、ベーカリー、BBQ、フィットネスなどの施設が整備される予定です。(以下はイメージパース)



令和4年度決算議案に認定の立場から意見表明!

審査にあたり、予算が適正かつ効率的に執行されたのか、またどのように行政効果が発揮されたのか、更には今後の行政運営においてどのような改善、工夫がなされるべきなのかに着目しました。

主な評価点として、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への的確な対応をはじめ、町内自治会等への防災ラジオの更新配備やスマートフォン講座等のデジタルデバイス対策が行われたほか、各区におくやみコーナーや生活自立・仕事相談センターが設置されるとともに、重層的・包括的支援体制の構築に向けた取組みが進みました。また、教育支援センター「ライトポート」の小学生専用教室の開設や、公立夜間中学開校に向けての準備も進められました。

なお、一般会計の歳入・歳出は55億6500万円の実質収支を確保できたものの、市債残高が増加に転じたほか、今後も老朽化する公共施設への投資など財政需要が見込まれることから、引き続き持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営に努めるよう求めました。



市政に関するご意見やご要望をお寄せください!

年齢・お住まいについて(該当するものに✓をおつけください。)

- ▶お住い 中央区 花見川区 稲毛区 若葉区 緑区 美浜区
▶年齢 20歳未満 20～39歳 40～59歳 60～74歳 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立ててまいります。

FAX.043-245-5584

公明党千葉市議会議員団 TEL.043-245-5483 <https://chibakomei.com/>

公明党千葉市議会議員団 市議会だより

発行日/令和5年10月 発行/公明党千葉市議会議員団
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1

2023
秋号



物価高対策に全力 負担軽減策の継続と新たな対策を

●消費者物価指数も上昇中

最新(本年7月)の千葉市の消費者物価指数は、総合指数105.3(2020年=100)となり、前月比は0.4%、前年同月比は3.5%の上昇。年明け以降、緩やかな上昇が続いております。また、帝国データバンクによれば、9月10月も数千品目に及ぶ飲食料品の値上げが行われており、事態は深刻です。

公明党として、ガソリンなどの燃油価格、電気や都市ガス代を抑制するための補助金を延長することを柱とする緊急提言を首相に申し入れ、ガソリン補助については新たな制度が始まり、電気・ガス代についても、新たな経済対策が実行されるまで負担軽減策が継続されることとなりました。



●現状を的確に把握し機動的な対応を

市内中小企業を取り巻く環境や市民生活は、依然として厳しい状況にあります。引き続き、国の追加経済対策の動向を注視するとともに、物価高騰等による影響を的確に把握し、企業ニーズや経済情勢に応じた支援を効果的かつ機動的に実施するよう働きかけてまいります。

千葉市の物価高対策(実施中)是非ご活用ください!

生活者向け

千葉市生活応援キャンペーン

市内の対象店舗で対象となるキャッシュレス決済を利用した場合、10%をポイント還元。
10月1日(日)～31日(火) ※予算額に到達次第、終了します。



特設ページはこちらから ▲

事業者向け

中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金

物価高騰の影響を受けた事業者へ支援金(10万円)を給付。

Check

お問い合わせ：043-223-5591(平日8:30～17:30 土日・祝日は休み)
申請期間：本年8月25日～12月15日 ※郵送の場合は最終日の消印有効



きめ細かな不登校対策 多様な学びの機会と居場所の提供を

多様な学びの場の提供を

昨年の国の調査によれば「不登校」と判断された小中学生は、前年度比約25%増で過去最多となりました。学校に通うことがつらいと感じている子どもは想像以上に多く、かつては問題行動の一つと考えられていましたが、今ではどの子にも起こるものであります。

そうしたなか全国には、オンライン学習の中でも、メタバース（仮想空間）による個別学習支援などに取り組む自治体も出てきております。そこで、学校に通えない児童生徒への多様な学びの場の環境整備を求めました。

教育長からは「オンラインを活用した学習の好事例の共有、更なる支援の充実に取り組むとともに、他自治体の取り組みを参考に誰一人取り残されない学びの保障に向けたICTの活用について、取り組みを強めていく。」旨の答弁がありました。

学びの多様化学校（不登校特例校）の設置を

「教育機会確保法」でも設置が自治体の努力義務とされる多様化学校（不登校の児童生徒の実態に応じた教育課程を設け、授業時間の削減などが可能）の設置について問うたところ、教育長からは「設置している自治体への調査結果の分析を踏まえ、設置について調査研究を推進していく。」旨の答弁がありました。

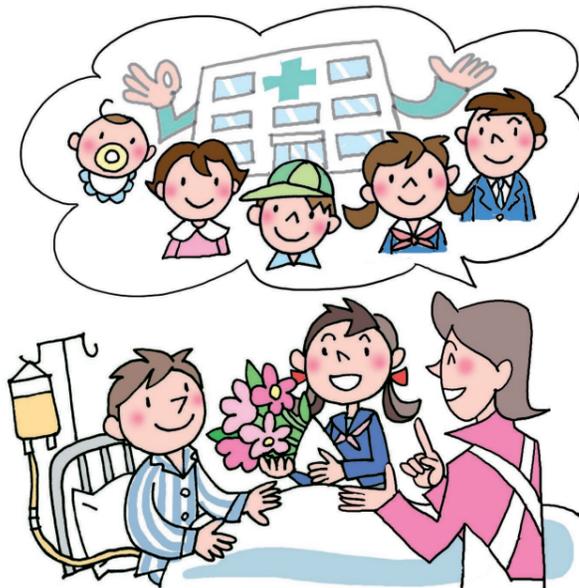


8月に市議団でさいたま市の取り組みを視察

子ども医療費の助成拡充を「18歳まで拡大」来年度の実施に向けて検討

公明党は昨年11月、結婚、妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまで、ライフステージに応じた切れ目のない政策を「子育て応援トータルプラン」として取りまとめました。中でも、公明党市議団は、子育て支援策のさらなる充実として「子ども医療費助成制度」を将来的には18歳まで拡充すべきと訴えてきました。そこで、政府として「こども未来戦略方針」が決定されたことを受け、本市の対応を問いました。

市長からは「国が示したプランには、児童手当の拡充や、妊娠期からの伴走型相談支援の継続実施などが盛り込まれており、制度改正がなされた場合は的確な対応を図る。子ども医療費助成については、本市独自助成対象を18歳まで拡大することについて、来年度の実施に向けて検討していく。」旨の答弁がありました。



部活動の「地域移行」、着実な推進を

少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、部活動の地域移行に関するガイドラインが国から示されております。教員負担の軽減を図るべく、少なくとも休日部活動の地域クラブ移行を着実に進めるべきですが、生徒、保護者、教員の理解を得ることや指導者の確保など、課題は多岐に渡ります。

教育長からは「今年度は、部活動地域移行推進協議会を設置し、実証事業と合わせアンケートを通じて市として目指す姿を検討する。来年度以降は、令和8年度からの市内全域での休日部活動の地域クラブ移行に向けた準備を進める。平日についてはその進捗を踏まえ検討していく。」旨の答弁がありました。



市内中学校の部活動の様子を視察

水環境・生物多様性の保全を



大草谷津田いきもの里を視察

カーボンニュートラルとともに持続可能な社会の実現のカギを握るとされる生物多様性の保全。昨年12月のCOP15で示された「ネイチャーポジティブ」の実現など、世界レベルでの対応が行われている上で現実に担うのは人の活動であり、多様な生物に最も身近な自治体レベルの取り組みが求められることから、市の対応を求めました。

副市長からは「市として新たに策定した計画において、水環境と生物多様性に一体的に取り組む。担い手となる新たな人材の確保やボランティアの育成を目的に、自然観察会や育成講座を実施するとともに、事業者や大学への保全活動参画への働きかけ、子どもや親世代を対象とした環境教育等の充実に取り組む。」旨の答弁がありました。

ウォーカブル（歩きたくなるまちづくり）の推進を

千葉都心では、「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」に基づき駅ビルの建て替えや再開発事業が進み、「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の形成が進められてきました。

健康づくりにも資するウォーカブルの更なる推進を求めたところ、市長からは「これまでの取り組みにより芽生えた地域主体の活動が周辺エリアに連鎖していくよう、人材の育成、活動する主体間のネットワーク化に取り組むとともに、官民連携によるオープンスペースの確保等、千葉都心全体でウォーカブルなまちづくりを推進し、魅力や価値の向上につなげていく。」旨の答弁がありました。



千葉駅前大通りに設置されたパレットテラス